

## 平成27年度森林・林業白書の総括

### 1. 閣議決定・公表までの経緯

- (1) 平成27年度白書では、冒頭のトピックスにおいて、①木材自給率が30%台まで回復、②東京オリンピック・パラリンピックにおける木材利用、③ミラノ国際博覧会、④パリ協定、⑤保護林制度創設100年の5つを紹介・解説した。

特集章では、「国産材の安定供給体制の構築に向けて」をテーマに、人工林の充実や国産材需要の状況を分析した上で、国産材の安定供給体制の構築に向けた取組の現状と今後の課題を整理した。

- (2) 昨年8月以降、計3回の施策部会を開催してご審議いただき、本年4月の林政審議会でも諮問・答申が行われた。その後、5月17日に閣議決定・国会提出を行い、公表した。(別添1)

### 2. 閣議決定・公表後の動き

#### (1) 報道

森林・林業白書の公表後、全国紙への記事の掲載はなかった。これについては、熊本地震の報道が相次いでいたことや、食料・農業・農村白書、水産白書、食育白書と同じ公表日だったことなどが要因として考えられる。全国紙以外では、業界紙6紙、オンラインメディア1紙に記事の掲載があり、木材自給率が30%台に回復したことや、国産材の安定供給体制の構築等の記述内容に着目した関係記事が掲載された。(別添2)

#### (2) 広報・普及

閣議決定本の配布、市販本の出版、解説記事の投稿等に取り組んだ。また、林野庁企画課の担当者が説明会に赴き、計37回、約1500名に対して説明を行った。(別添3)

#### (3) 主な評価

説明会でのアンケート調査等では、

- ・国産材の供給量が増加しつつあることなど、明るい話題が多く、林業は将来性のある産業だと思った。
- ・木材の安定供給の重要性について理解が進んだ。
- ・東日本大震災について、今後も章立てして動向を記述して欲しい。
- ・国産材供給とりまとめについて、協同組織から個別事業体への採材指導についての分析や、その収益を森林所有者に還元して林業の持続可能性を確保していく必要性の記述が弱いのでは。

等の評価があった。(別添4)

(以上)

平成27年度森林・林業白書の  
閣議決定・公表までの経緯

- 平成27年8月26日 第1回施策部会
- ・作成方針（案）の検討
- 10月26日 第2回施策部会
- ・平成27年度森林及び林業の動向  
（構成と内容（案）、主要記述事項（案））
- 平成28年2月22日 第3回施策部会
- ・平成27年度森林及び林業の動向（原案）
  - ・平成28年度森林及び林業施策（原案）
- 4月7日 林政審議会
- ・平成27年度森林及び林業の動向（案）
  - ・平成28年度森林及び林業施策（案）  
（諮問・答申）
- 5月17日 閣議決定・国会提出・公表

## 平成27年度森林・林業白書に関する主な報道について

紙名	日付	記事の概要
日本農業新聞	5/18	<p><b>【木材自給率30%台回復 森林・林業白書】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林・林業白書は、14年の木材自給率が26年ぶりに30%台に回復したと紹介。戦後に整備した人工林が利用期を迎え、国産材の供給量が増えたと説明した。</li> <li>・一方で、林業は零細な経営が多く、採算性の悪化等により生産活動が低下しているとも指摘。林業の成長産業化には、国産材の安定供給体制の整備や需要拡大が必要だと提起した。その具体策として、①効率的な作業システム構築やコスト削減 ②優れた経営力を有する林業事業体の育成 ③複数の森林所有者をまとめ、作業の集約化などを挙げた。</li> <li>・この他、中層建築にも対応できる新建材・直交集成板（CLT）や、木質耐火部材などの開発・普及に取り組むとした。</li> </ul>
農経しんぼう	5/23	<p><b>【国産材の安定供給に焦点 27年度の森林・林業白書】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・27年度の森林・林業白書は、特集章となる第1章で「国産材の安定供給体制の構築に向けて」をテーマに取り上げて現状を分析、森林資源が充実期を迎えて「林業の成長産業化」に舵が切られる中、どのような取り組みが進められ、どんな課題を抱えているかを挙げ、これから先に進んでいく上で取り組むテーマや対策などを示した。特に「原木の供給力」については、主伐とその後の更新の実施を重視しており、循環利用し、持続可能な森林経営確立の必要性を改めて強調し、これからの最重点事項のひとつに位置付けた。また、効率的な作業システム構築の重要性も併せて指摘している。</li> </ul>
林経新聞	5/23	<p><b>【安定供給へ取り組み加速 15年度「林業白書」が閣議決定】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「森林および林業の動向」の冒頭、15年の特徴的な動きを挙げた「トピックス」では①木材自給率が30%台まで回復 ②東京オリンピック・パラリンピックにおける木材利用 ③ミラノ国際博覧会で木材利用の魅力を発信 ④COP21で採択された「パリ協定」において森林の重要性を認識 ⑤国有林の保護林制度が創設から100年一の5点を紹介した。</li> <li>・本編は①国産材の安定供給体制の構築に向けて ②森林の整備・保全 ③林業と山村 ④木材産業と木材利用 ⑤国有林野の管理経営 ⑥東日本大震災からの復興一の6章で構成した。</li> </ul>
林政ニュース	5/25	<p><b>【平成27年度森林・林業白書を読む 情報共有と相互連携が鍵になる】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「白書」は冒頭で、国内の森林資源量が充実し、本格的な利用期に入っていることを解説する一方、国産材の供給体制がマーケット構造変化に対応できていないとも指摘し、役物の需要減などを直視する必要があるとした。</li> <li>・「白書」は、原木の増産対策として、①主伐とその後の確実な更</li> </ul>

		<p>新、②効率的な作業システムの構築、③原木流通の合理化、④林業事業体の育成、⑤施業集約化、⑥労働力の確保、⑦路網の整備 を挙げている。いずれも従来から取り組んできている課題だが、①では寒冷積雪地に適した一貫作業システムや素材生産業者による低コスト造林、⑤ではタブレット型コンピューターを活用した施業集約化の事例を挙げ、現場での創意工夫が重要であることを記述している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原木の増産を中心とした安定供給体制を構築する上で、「白書」が重視しているのは、「情報の共有」だ。「売り手と買い手が集まって、情報を交換することで、より市場のニーズに合った木材を適時適切に供給できる。そのような試みを紹介した」（林野庁企画課）。</li> <li>・27年度「白書」を総括して、企画課の担当官は、「木材の流通には、様々なプレーヤーが参加しているので、相互の連携・理解が進まないと安定供給体制は構築できない」と話している。</li> </ul>
日刊木材新聞	6/2	<p><b>【自給率30%台、東京五輪で木材利用 2015年度森林・林業白書】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トピックスとしては、14年の木材自給率が31.2%と26年ぶりに30%台に回復したことをはじめ、東京五輪関連施設で木材利用が決まったことや、15年のミラノ国際博覧会の日本館で国産のスギやカラマツが使われたことなど、新たな木材利用の可能性が記された。</li> <li>・15年のトピックスとしてはほかに、15年末のCOP21で採択されたパリ協定で、日本は30年度までに13年度比26.0%の温室効果ガス削減目標を示し、そのうち2.0%が間伐等の森林整備による森林吸収でまかなうことが記載された。日本は京都議定書で目標とされた森林吸収による3.8%の削減を達成し、現在は20年度までに森林吸収による2.7%の削減を目指している。これらの森林吸収量を実現するためには間伐への補助金が重要だが、現在林野庁の間伐補助予算は年々縮小傾向にある。そのため今回の白書では、安定的な財源の確保に向け、森林環境税（仮称）の検討が盛り込まれた。</li> <li>・このほか、木材自給率上昇の課題である国産材の安定供給体制の事例では、中国木材や協和木材等の大型製材工場が、自ら林業事業体を取りまとめて国産材を確保したり、原木市場が個々の素材生産業者をとりまとめ、工場に直送する取り組みが、新たな可能性として紹介された。こうした取りまとめ役の重要性は、新たな森林・林業基本計画でも望ましい安定供給体制として位置付けされている。</li> </ul>
農村ニュース	6/6	<p><b>【国産材の安定供給体制】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林業をめぐる情勢が大きく変化している。とくに需要面では、木造建築の増加や新たな木材製品としてのCLT（直交集成版）の期待、木質バイオマス活用の発電所増加など、市場を拡大する</li> </ul>

		<p>要因がみられる。これらにどう対応していくか。今年度の「林業白書」では「国産材の安定供給体制の構築」テーマに特集している。国産材の現状と今後の課題などを報告している。これらの課題を解決していくことで、林業の将来が拓けることになると期待される情勢にある。</p> <p><b>【木材需要の掘り起しへ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先ごろ発表された平成27年度の森林及び林業の動向（林業白書）によると、木材自給率は30%台まで回復した。しかし、木材自給率の統計を取りはじめた昭和30年代前半は90%を超えていたが、輸入木材の供給拡大とともに年々減少。平成14年には18.8%と最も低い数値となっていた。近年は人工林の充実などから国産材利用が増加。自給率が26年のデータで31.2%にまで回復した。こうした背景にあるのが、木質バイオマス発電の普及やCLTの開発などの新しい動きだ。</li> </ul>
SankeiBiz	5/18	<p><b>【農林水産関係 4 白書を閣議決定】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林・林業白書では、14年の木材自給率が31.2%で26年ぶりに30%台を回復したことや、東京五輪の関連施設で国産木材活用の推進の重要性を指摘した。</li> </ul>

## 平成27年度森林・林業白書の広報・普及について

### 1. 閣議決定本の配布

閣議決定本を3,800部印刷して、国会に提出(約970部)するとともに、関係省庁(約110部)、都道府県(約240部)、都道府県立林業試験場(約50部)、国会図書館(20部)、都道府県立図書館(約110部)、市立図書館(政令市のみ)(約40部)、林業関係団体(約300部)、農業高校(約70部)、大学・短期大学等(約40部)等に配布。

また、農林水産省ホームページにPDFファイル及びHTML原稿を掲載。

### 2. 市販本の出版

広く一般向けに周知することを目的に、印刷・出版の要望があった2者に対し出版許可を行い、市販本計6,700部を出版・配布。

- ・一般社団法人全国林業改良普及協会：5,000部
- ・一般財団法人農林統計協会：1,700部

### 3. 説明会の開催

農林水産白書合同説明会や大学等の主催する説明会において、林野庁企画課の担当者が直接赴き、計37回、約1,500名に対して、森林・林業白書の概要を説明。  
(大学等の説明会では、参加者に対して、自由記述のアンケート調査を実施。)

#### (1) 農林水産白書合同説明会

全国の農政局等において、農林水3白書の合同説明会を開催(九州農政局は地震の影響を踏まえ見送り)。都道府県、市町村、森林・林業関係者等を中心に、計9回、約340名が参加。

北海道農政事務所(7/4)、東北農政局(6/30)、関東農政局(6/21)、北陸農政局(7/8)、東海農政局(7/1)、近畿農政局(7/12)、中国四国農政局(中国)(7/14)、中国四国農政局(四国)(7/21)、沖縄総合事務局(7/4)

## (2) 大学

全国の大学において、主に講義の一環として、白書説明会を開催。農学部等の学生を中心に計21回、約930名が参加。

北海道大学(7/5)、岩手大学(7/1)、筑波大学(7/8)、宇都宮大学(6/16)、東京大学(6/15・7/19)、東京農工大学(6/23)、東京農業大学(7/21)、上智大学(7/11)、日本大学(5/25)、新潟大学(7/5)、金沢大学(7/11)、三重大学(6/29)、京都大学(5/25)、京都府立大学(5/26)、岡山大学(7/13)、高知大学(7/19)、九州大学(6/6)、宮崎大学(5/27)、鹿児島大学(6/7)、琉球大学(7/5)

## (3) その他

以下の研究機関等において、白書説明会を開催。計7回、約220名が参加。

近畿中国森林管理局(5/25)  
日本林政ジャーナリストの会(6/15)  
(公財)全国レクリエーション協会(6/24)  
(研)森林総合研究所 森林整備センター(6/30)  
日本政策金融公庫(7/7)  
(研)森林総合研究所 林木育種センター(7/29)  
※テレビ会議システムを通じて森林総合研究所本所、支所、育種場へも中継  
(独)国際協力機構(8/29)

## 4. 解説記事の投稿

森林・林業関係誌5紙に、白書の解説記事を投稿。

「林野-RINYA- 6月号」(林野庁広報室)  
「森林と林業 6月号」(日本林業協会)  
「森林組合 6月号」(全国森林組合連合会)  
「山林 7月号」(大日本山林会)  
「森林技術 7月号」(日本森林技術協会)

(以上)

## 平成27年度森林・林業白書に対する主な評価

### 1. 全般に関するもの

- ・国産材の供給量が増加しつつあることや、若い林業従事者が増えていることなど、明るい話題が多く、林業は将来性のある産業だと思った。
- ・分かりやすいグラフが多く、写真や文字もカラーで見やすいため、抵抗なく読むことができる。
- ・林業は多くの課題を抱えていることが分かった。
- ・日本の森林や林業の現状について知らない人が多いと思うので、もっと国民にアピールするべきでは。

### 2. トピックスに関わるもの

- ・林業は衰退しているイメージだったが、木材自給率が近年上がっていることを知り、希望を持った。
- ・ミラノ国際博覧会で日本館が人気だったことを知り、日本の技術力が海外でも認められていて嬉しく思う。
- ・パリ協定では、森林が温室効果ガス削減の重要な役割を担っていることが分かった。

### 3. 第I章(特集章)に関するもの

- ・木材の安定供給の重要性について理解が進んだ。
- ・森林施業が間伐から主伐にシフトしていくことを強く感じた。
- ・国産材供給とりまとめについて、協同組織から個別事業者への採材指導についての分析や、その収益を森林所有者に還元して林業の持続可能性を確保していく必要性の記述が弱いのでは。

### 4. 通常章に関するもの

- ・多面的機能の評価額について、平成13年度の数値のままであるが、もう15年も経っていて、貨幣価値が変わっているため、計算し直すか、削除するべきでは。
- ・緑の雇用で若者が増えていることが印象的だった。
- ・平成27年の国勢調査の公表がなされていない状況だが、林業従事者数の把握は、なるべく前広にお願いしたい。
- ・CLTや木質バイオマスなど、技術革新や新しい取組が進んでいると感じた。
- ・東日本大震災について、今後も章立てして動向を記述して欲しい。

(以上)